

2019年12月期

決算説明資料

株式会社オロ 証券コード：3983

2020年2月14日



目次

- 01 2019年12月期 決算概要**
- 02 事業の状況**
- 03 2020年12月期 業績の見通し**
- 04 参考資料**



2019年12月期
決算概要

通期業績ハイライト

2019年12月期 決算概要

| | | |
|------|----------|---------------------|
| 売上高 | 5,022百万円 | 前年同期比 12.5%増 |
| 営業利益 | 1,333百万円 | 前年同期比 13.6%増 |

クラウドソリューション(CS)事業

| | | |
|------|----------|---------------------|
| 売上高 | 2,807百万円 | 前年同期比 20.7%増 |
| 営業利益 | 1,243百万円 | 前年同期比 38.3%増 |

デジタルトランスフォーメーション(DX)事業

| | | |
|------|----------|---------------------|
| 売上高 | 2,215百万円 | 前年同期比 3.6%増 |
| 営業利益 | 89百万円 | 前年同期比 67.3%減 |

通期業績予想と実績値の差異

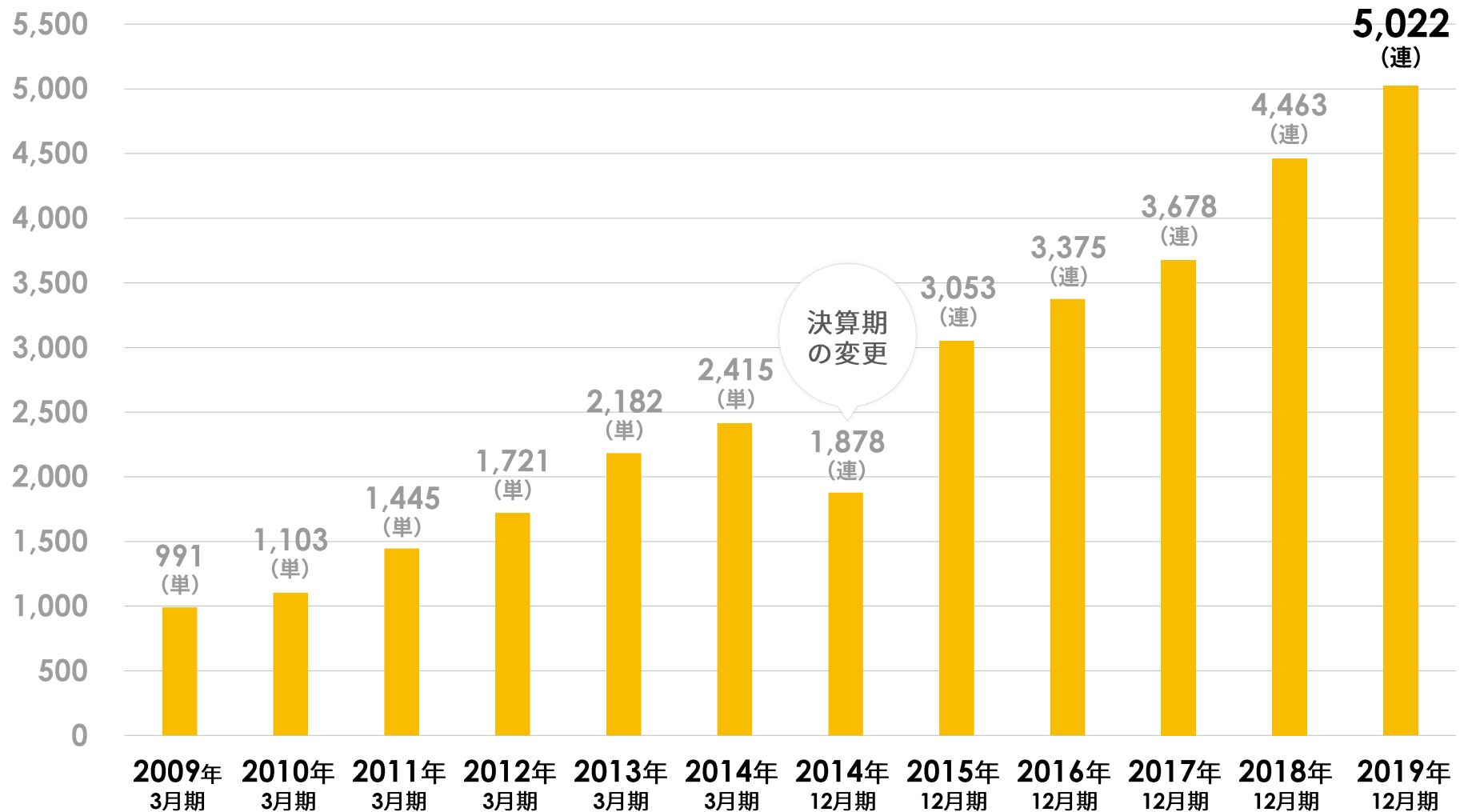
(単位：百万円)

| | 2019年12月期 通期予想 (構成比) | 2019年12月期 実績値 (構成比) | 差異 | 主な要因 |
|---------------------|-------------------------|------------------------|------|--------------------------------|
| 売上高 | 5,115 (100.0%) | 5,022 (100.0%) | △92 | |
| CS事業 | 2,801 (54.8%) | 2,807 (55.9%) | 5 | 新規顧客の獲得及び既存顧客との取引拡大 |
| DX事業 | 2,313 (45.2%) | 2,215 (44.1%) | △97 | 上期における計画未達 |
| 営業利益 | 1,308 (25.6%) | 1,333 (26.6%) | 25 | |
| CS事業 | 1,091 (21.3%) | 1,243 (24.8%) | 152 | 実際の採用人数が当初計画に未達 |
| DX事業 | 216 (4.2%) | 89 (1.8%) | △127 | 特定の不採算案件における損失拡大 海外事業の営業損失等 |
| 経常利益 | 1,325 (25.9%) | 1,357 (27.0%) | 31 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 907 (17.8%) | 900 (17.9%) | △7 | |

売上高推移

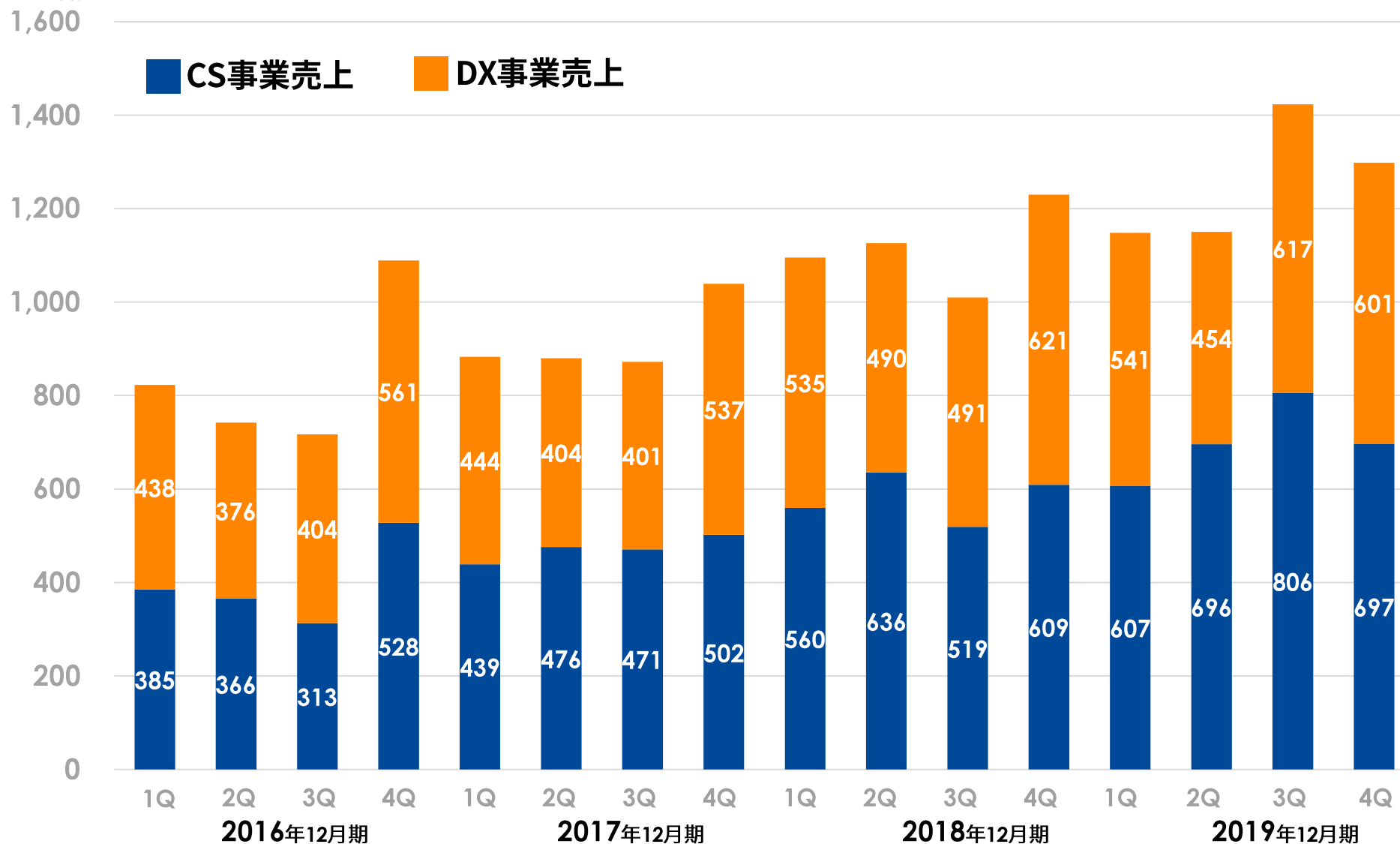
前年同期比 12.5%増の50.22億円

(単位：百万円)



四半期売上高推移

(単位：百万円)



※CS事業：クラウドソリューション事業（旧ビジネスソリューション事業）

※DX事業：デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）

※2018年12月期より、デジタルトランスフォーメーション事業（旧コミュニケーションデザイン事業）の売上高の計上方法を総額表示から純額表示に変更しております。
この変更に伴い、2017年12月期の売上高については遡及適用後の金額（純額表示）を記載しております。

セグメント別売上構成 クラウドソリューション事業

(単位：百万円)

900

■ 新規顧客 ■ 既存顧客スポット ■ 既存顧客ストック

800

700

600

500

400

300

200

100

0

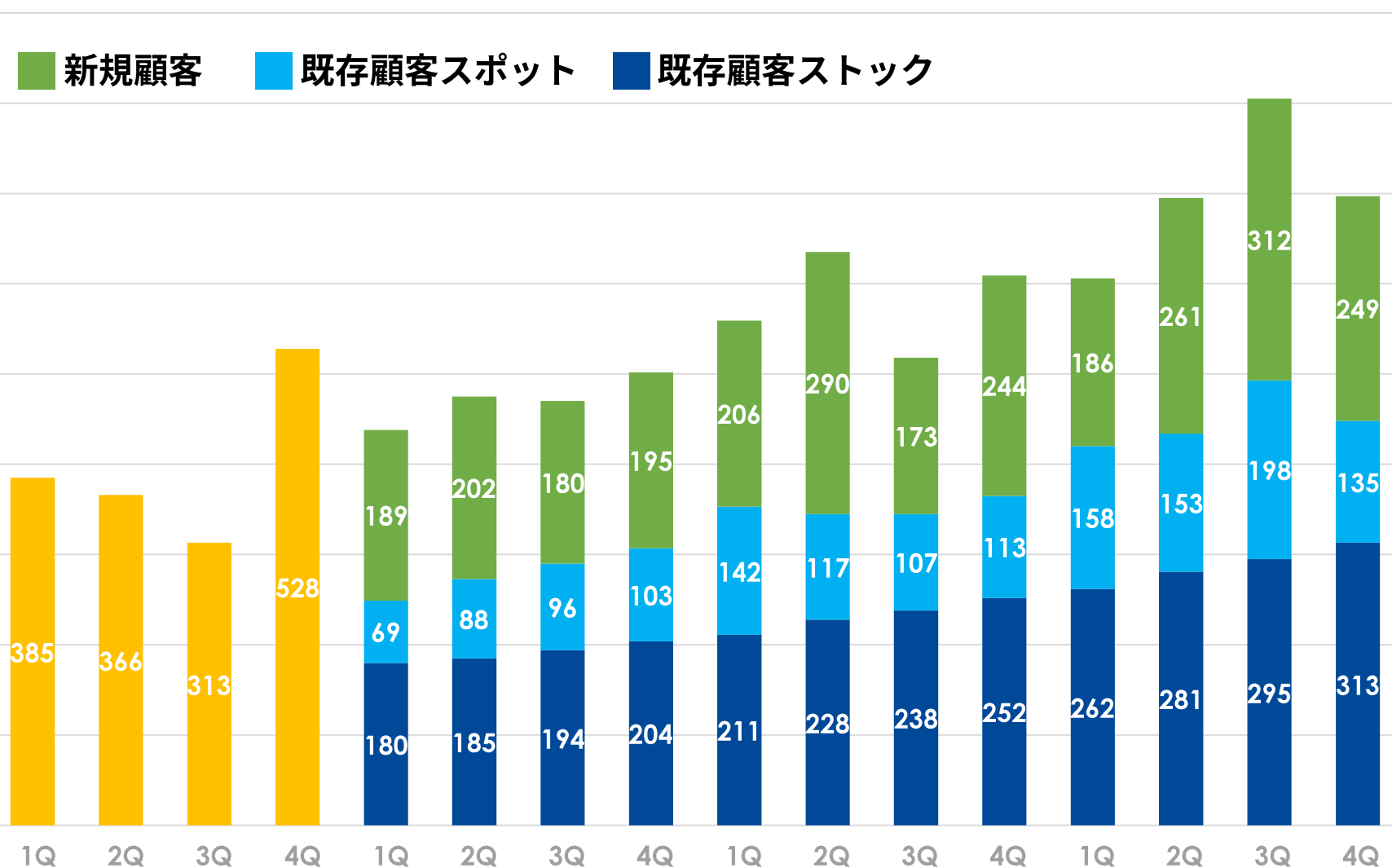
1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q

2016年12月期

2017年12月期

2018年12月期

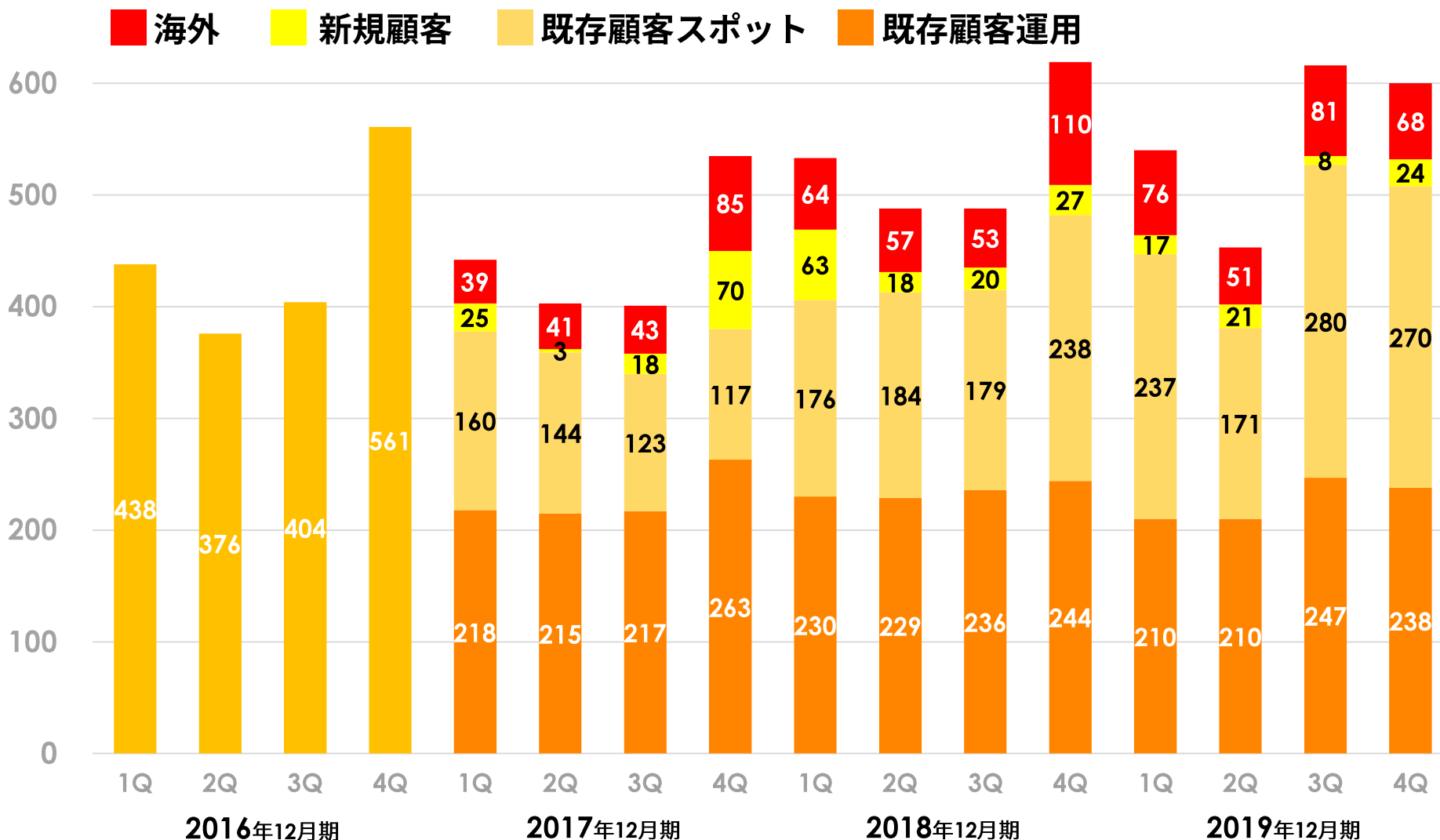
2019年12月期



セグメント別売上構成 デジタルトランスフォーメーション事業

(単位：百万円)

700



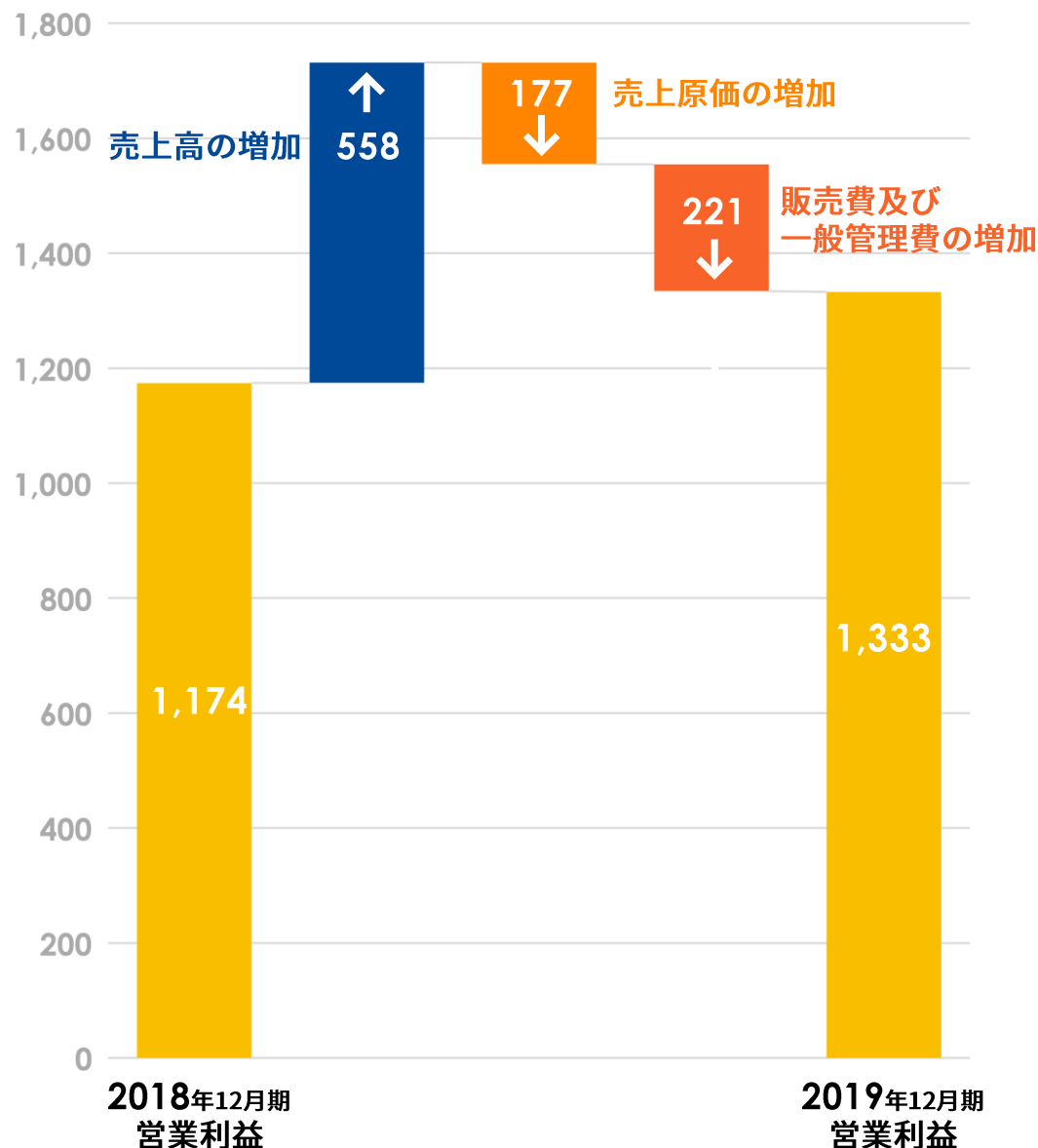
損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）

| | 2019年12月期 (構成比) | 2018年12月期 (構成比) | 増減額 | 主な要因 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|------------|--------------------------------|
| 売上高 | 5,022 (100.0%) | 4,463 (100.0%) | 558 | |
| 売上原価 | 2,180 (43.4%) | 2,002 (44.9%) | 177 | エンジニア人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等 |
| 売上総利益 | 2,842 (56.6%) | 2,461 (55.1%) | 381 | |
| 販管費 | 1,508 (30.0%) | 1,286 (28.8%) | 221 | 営業・管理系人員の増加に伴う賃金・賞与の増加、採用費の増加等 |
| 営業利益 | 1,333 (26.6%) | 1,174 (26.3%) | 159 | |
| 経常利益 | 1,357 (27.0%) | 1,186 (26.6%) | 171 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 900 (17.9%) | 834 (18.7%) | 66 | |

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

| 主な要因 | 金額 |
|-------------------------|------------|
| ↑ 売上高の増加 | 558 |
| クラウドソリューション事業 | 481 |
| デジタルトランスフォーメーション事業 | 77 |
| ↓ 売上原価の増加 | 177 |
| エンジニア人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等 | 130 |
| 受注損失引当金の計上 | 44 |
| その他売上原価の増加 | 3 |
| ↓ 販売費及び一般管理費の増加 | 221 |
| 営業・管理系人員の増加に伴う賃金・賞与の増加等 | 102 |
| 広告宣伝費の増加 | 13 |
| 採用費の増加 | 9 |
| その他販売費及び一般管理費の増加 | 97 |

貸借対照表（前期末比）

- ① 現金及び預金、仕掛品の増加
- ② 東京本社の改装に伴う建物に附属する資産の増加
- ③ のれんの減損による減少
- ④ 会計上の見積りの変更に伴う資産除去債務の増加
- ⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益の増加

（単位：百万円）

| 科目名 | 2019年 12月期 | 2018年 12月期 | 増減額 |
|---------|---------------|---------------|-------|
| 流動資産 | ① 6,981 | 6,222 | 759 |
| 固定資産 | 700 | 415 | 284 |
| 有形固定資産 | ② 415 | 107 | 308 |
| 無形固定資産 | ③ 27 | 106 | △78 |
| 投資その他資産 | 256 | 201 | 54 |
| 資産合計 | 7,681 | 6,637 | 1,044 |

| 科目名 | 2019年 12月期 | 2018年 12月期 | 増減額 |
|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 負債合計 | 1,517 | 1,243 | 274 |
| 流動負債 | 1,313 | 1,243 | 69 |
| 固定負債 | ④ 204 | — | 204 |
| 純資産 | 6,164 | 5,394 | 769 |
| 株主資本 | ⑤ 6,168 | 5,393 | 775 |
| その他の 包括利益累計額 | △4 | 0 | △5 |
| 負債純資産合計 | 7,681 | 6,637 | 1,044 |

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替え行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1百万円を投資その他の資産の区分に組み替えております。

当社は、賃貸契約に基づき使用するオフィスについては、退却時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該財務に関する貸借資産の使用期限が明確ではなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を計上しておりませんでした。当連結会計年度において、東京本社の大規模リニューアル等の際に検討を行ったことに伴い、貸借資産の使用期限及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を計上しております。

配当方針

当社は、企業価値を継続的に拡大し株主の皆様へ利益還元を行うことを重視しています。株主の皆様への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、配当金については、1株当たり15円00銭を基準とし、業績、財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し、適宜見直しを行っていく方針としております。

上記の方針に基づき、当期の業績と財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し、当期につきましては、1株当たり9円の配当を予定しております。
また、次期につきましても、1株当たり9円の配当を予定しております。

| | 1株当たり配当金 | | |
|--------------------------|----------|-------|-------|
| 基準日 | 第2四半期 | 期末 | 合計 |
| 当期実績および予定 (2019年12月期) | 0円00銭 | 9円00銭 | 9円00銭 |
| 次期予想 (2020年12月期) | 0円00銭 | 9円00銭 | 9円00銭 |

※当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期期末配当金は18円00銭となります。

02

事業の状況

事業セグメント

クラウドソリューション事業

 ZAC  reforma の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

デジタルトランスフォーメーション事業

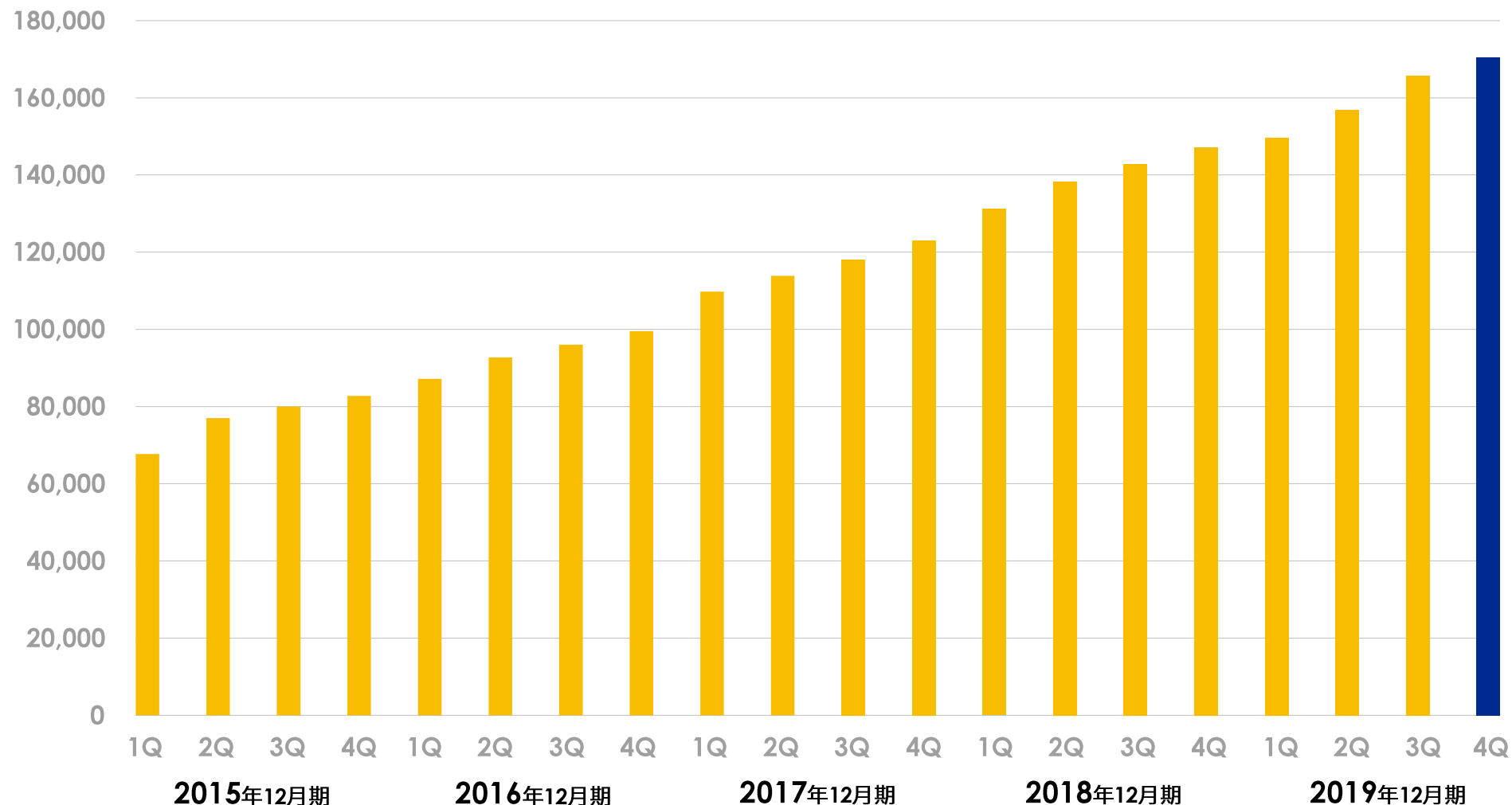
デジタル戦略立案、デジタル化支援、クリエイティブ

デジタルを基軸にしたビジネス支援

- 企業活動のデジタル戦略立案
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

「ZAC」「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移

新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により堅調に増加



クラウドソリューション事業 「ZAC」製品力強化

継続的に研究開発投資を行い、製品力を強化し、受注拡大へ



UI/UX 進化

直観的なUI、
マルチデバイス対応



自動化・可視化

業務の自動化、可視化に
よる生産性向上の支援



成長産業への対応

IoT、ロボティクス、AI
企業等への対応



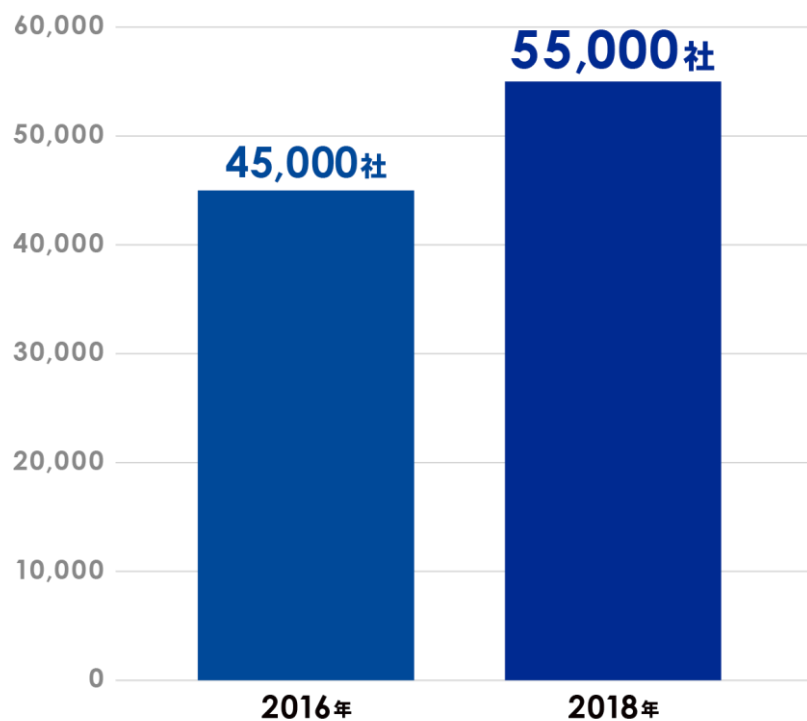
グローバル対応

多言語・多通貨対応

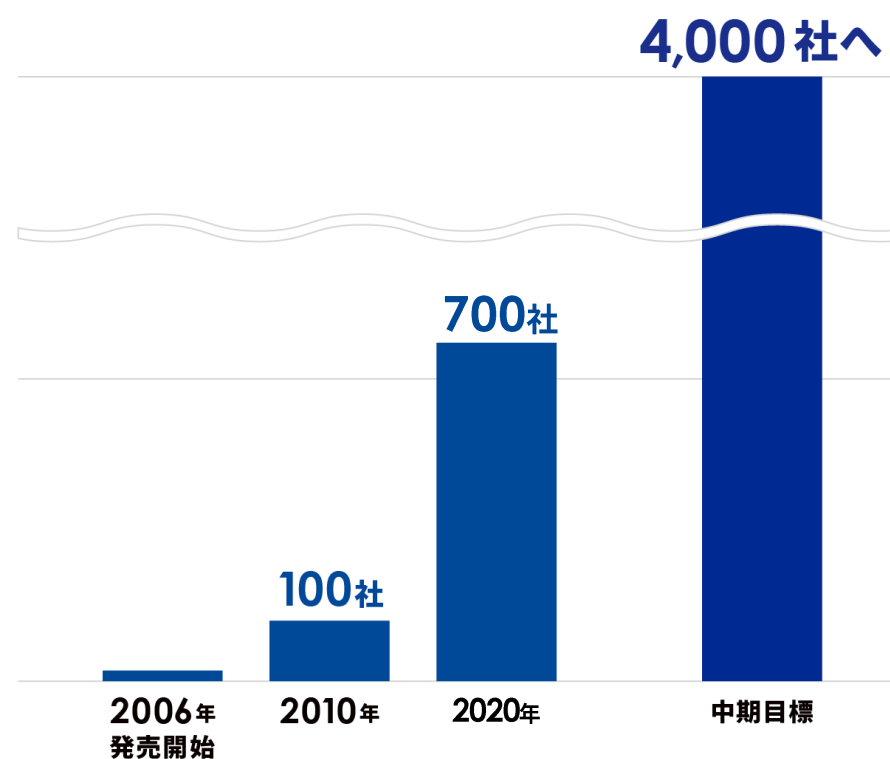
「ZAC」国内対象企業と中期目標

ホワイトカラー産業の市場拡大と製品力強化に伴い、国内対象企業が増加
国内対象企業（55,000社）への確実なシェア向上を目指す

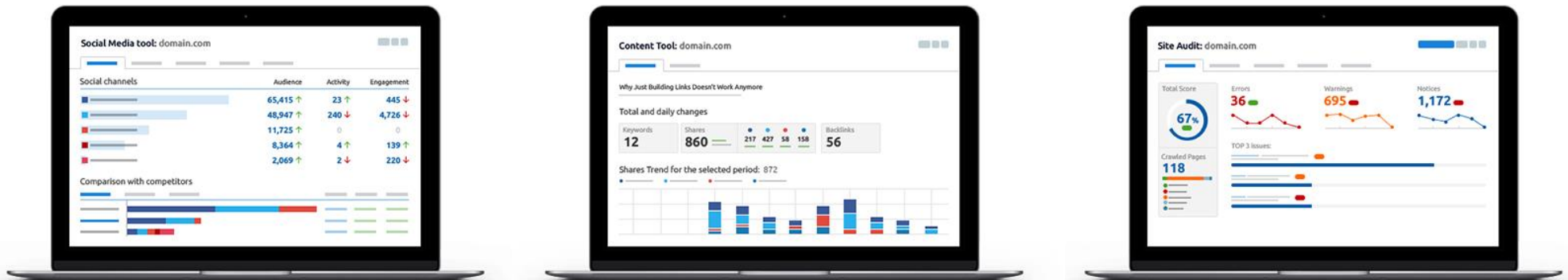
国内対象企業の推移



導入実績推移と中期目標



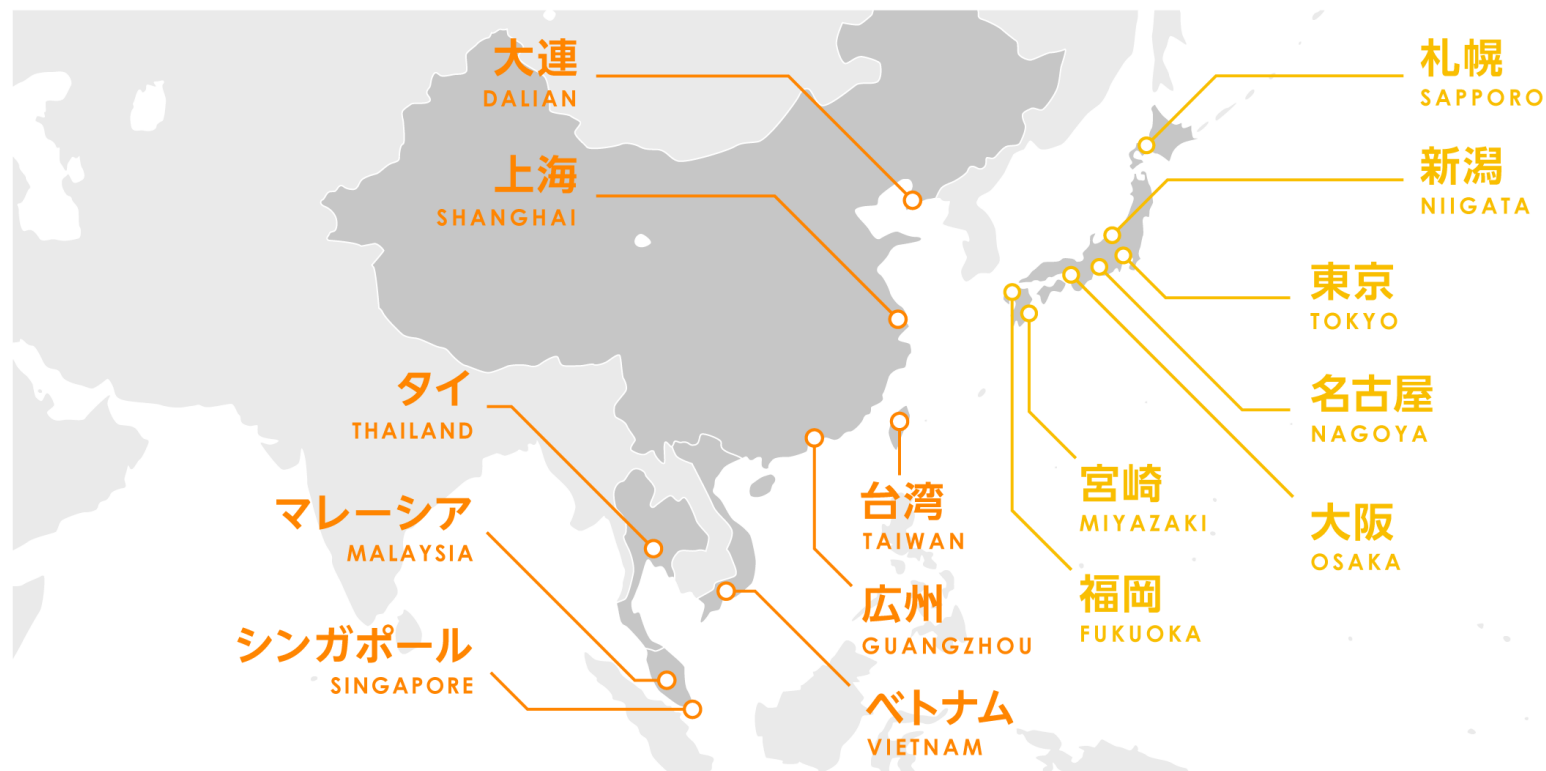
デジタルトランスフォーメーション事業 「SEMrush」



- ▶ 世界最大級のデジタルマーケティングツール（全世界400万ユーザー）
- ▶ 競合分析・SEO対策・広告効果改善 すべてが完結するオールインワンツール
- ▶ 2018年12月より、オロが日本国内での独占販売を開始

デジタルトランスフォーメーション事業 海外展開を強化

収益性の高い内製体制を実現する拠点としての活動、幅広いインバウンド需要への対応に加え、現地企業へのサービス提供を強化



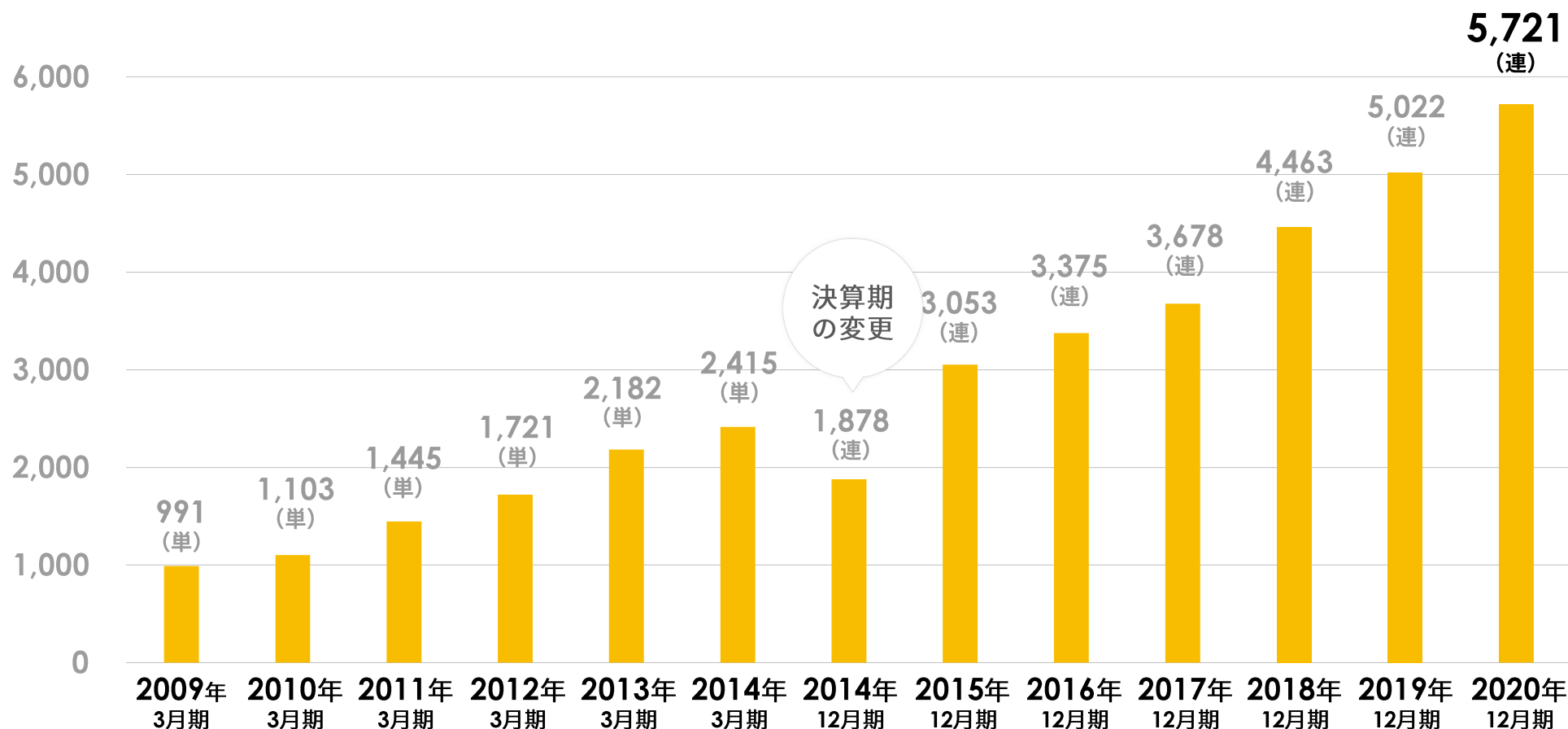
03

**2020年12月期
業績の見通し**

2020年度 業績見通し

両事業ともに顧客基盤のさらなる拡大に注力し、
売上高 前年同期比 13.9%増の57.2億円を予想しております

(単位：百万円)



※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

※2018年12月期より会計方針の変更に伴い、コミュニケーションデザイン事業の売上高を総額表示から純額表示に変更したため、2017年12月期の売上高について遡及処理後の数値を記載しております。

2020年度 業績見通し

事業投資を継続しながら増益を目指し、
営業利益は 34.3%の成長を予想しております

(単位：百万円)

| | 2020年12月期 予想 | 2019年12月期 実績 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----|--------|
| 売上高 | 5,721 | 5,022 | 699 | 13.9 % |
| クラウドソリューション事業 | 3,288 | 2,807 | 481 | 17.1 % |
| デジタルトランスフォーメーション事業 | 2,433 | 2,215 | 218 | 9.8 % |
| 営業利益 | 1,791 | 1,333 | 457 | 34.3 % |
| 経常利益 | 1,801 | 1,357 | 443 | 32.7 % |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,237 | 900 | 337 | 37.4 % |

04 參考資料

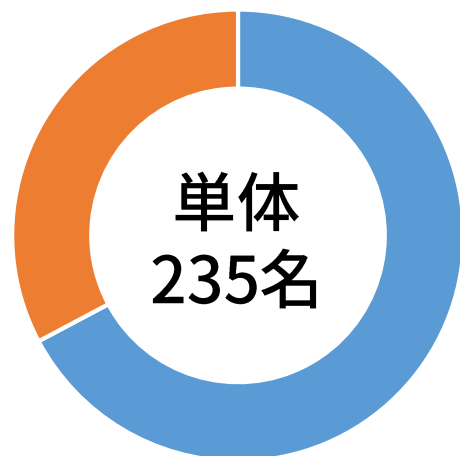
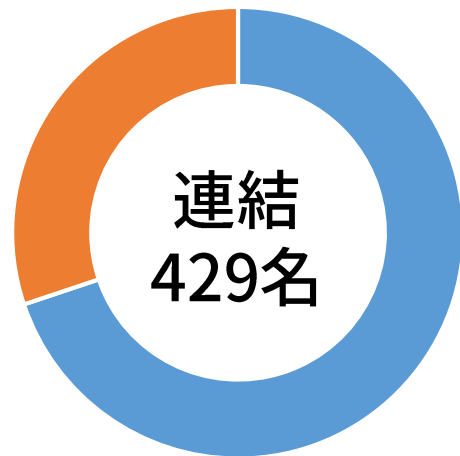
会社概要

| | |
|--------|---|
| 会社名 | 株式会社オロ |
| 上場取引所 | 東京証券取引所市場第一部（証券コード：3983） |
| 代表者 | 代表取締役社長 川田 篤 |
| 創業 | 1999年1月20日 |
| 本社所在地 | 東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル |
| 資本金 | 1,185百万円 |
| 事業内容 | クラウドソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC」の開発・販売 デジタルトランスフォーメーション事業 ・デジタルを基軸にしたビジネス支援 |
| 従業員数 | 単体235人／連結429人（2019年12月31日現在） |
| 拠点 | 東京本社 西日本支社 中部支社 北海道支社 福岡支社 |
| グループ会社 | 株式会社オロ宮崎 株式会社oRo code MOC 欧楽科技(大連)有限公司 大連奥楽広告有限公司 台湾奥楽股分有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd. oRo Digital Asia Pte. Ltd. oRo Digital Asia Sdn. Bhd. |

ものづくり人材を中心とした「組織構成」

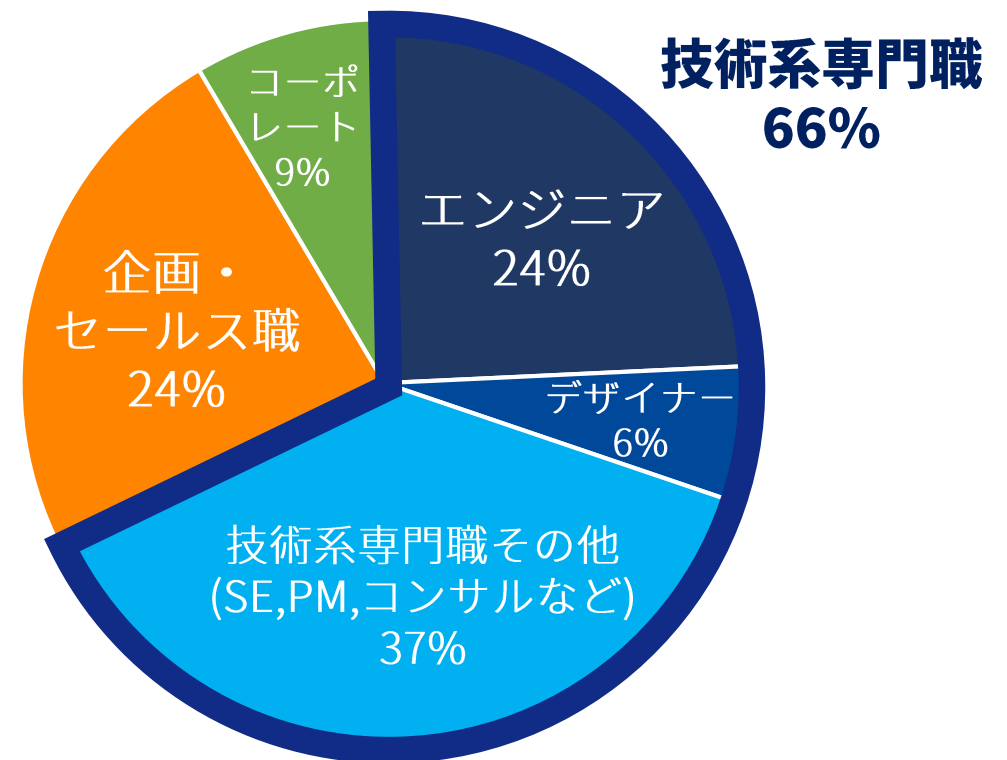
“Technology × Creative”でソリューションを生み出す組織構成

製販比率 ■ 製造 ■ 販管



(2019年12月末時点)

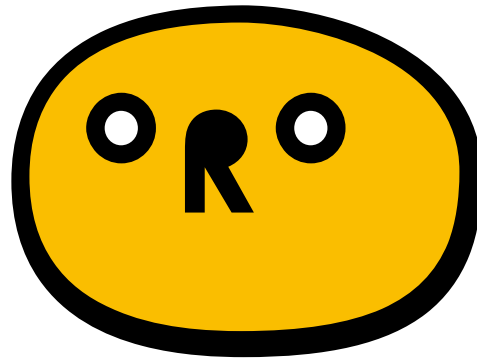
職種比率 (オロ単体)



- 専門職(エンジニア)
- 専門職(デザイナー)
- 専門職その他
- 企画・セールス職
- コーポレート

(2019年12月末時点)

経営理念

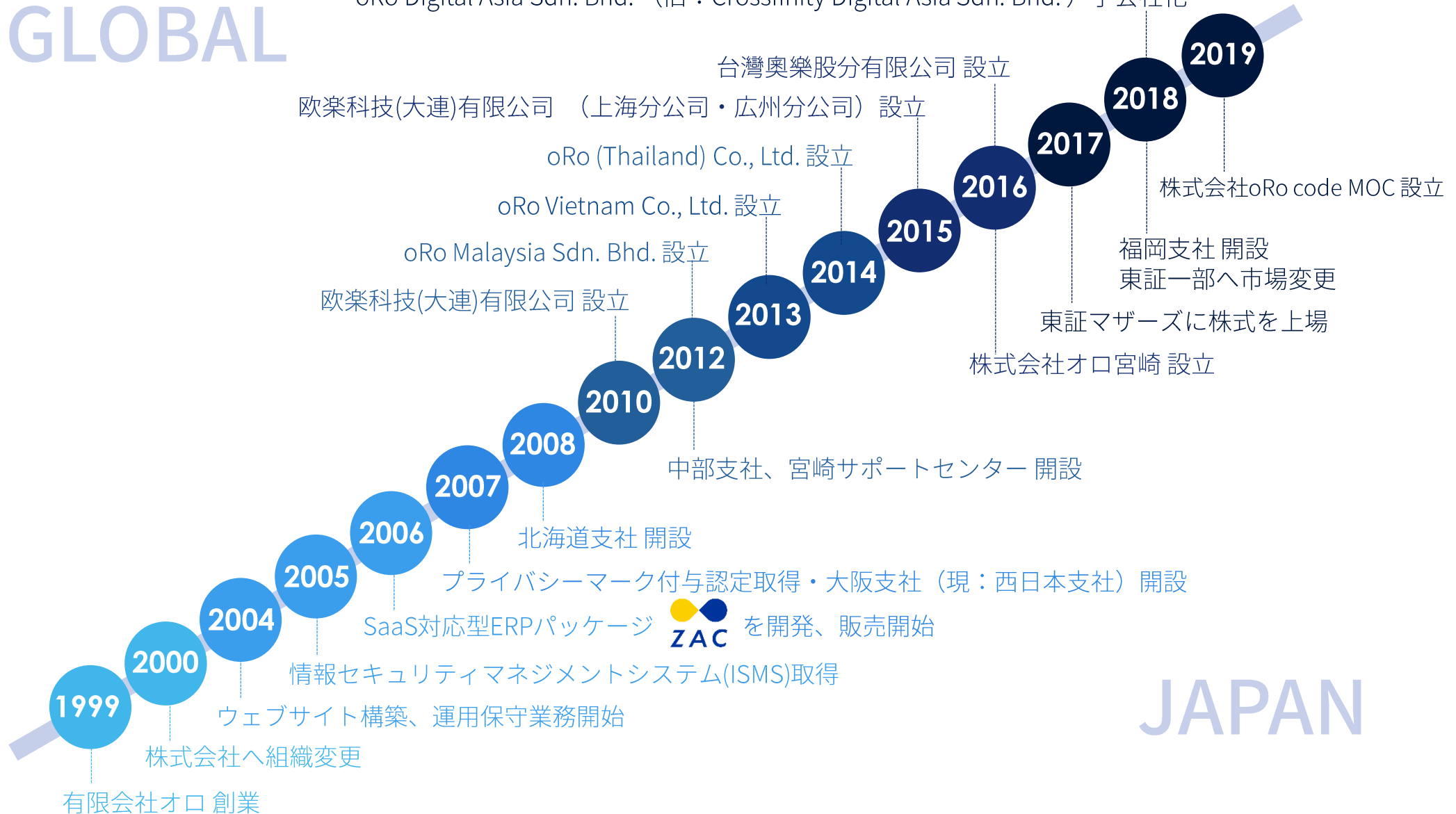


社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

沿革

GLOBAL

oRo Digital Asia Pte. Ltd. (旧: Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.) 子会社化
oRo Digital Asia Sdn. Bhd. (旧: Crossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.) 子会社化



クラウドソリューション事業 クラウドERP「ZAC」

「ZAC」とは

ウェブブラウザを通じてプロジェクト収支から組織全体の利益管理ができるクラウドERPパッケージ



業務効率化と的確な経営判断を支援し、企業の生産性向上に貢献

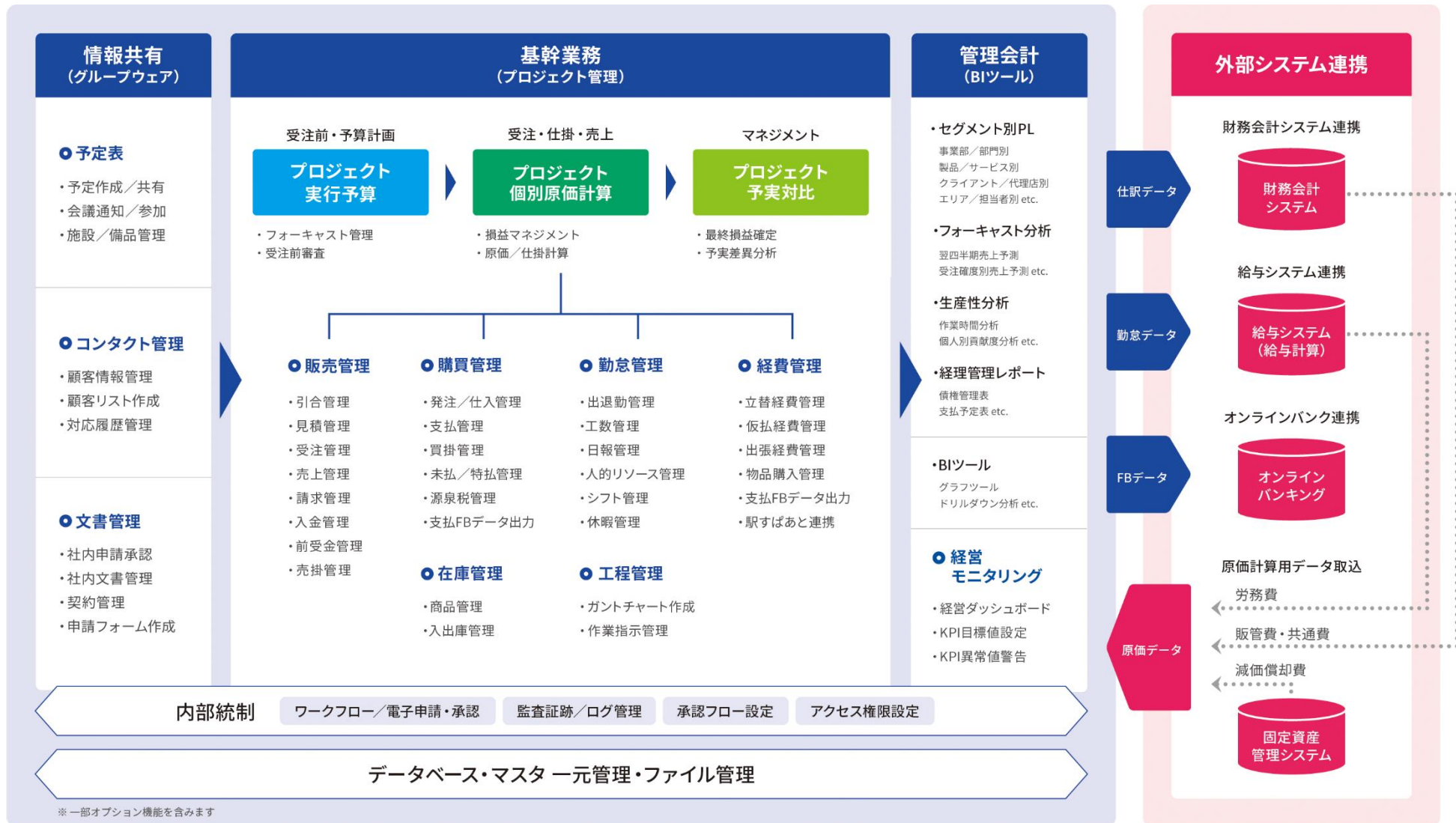
情報の一元管理

全体最適システム

管理会計の実践

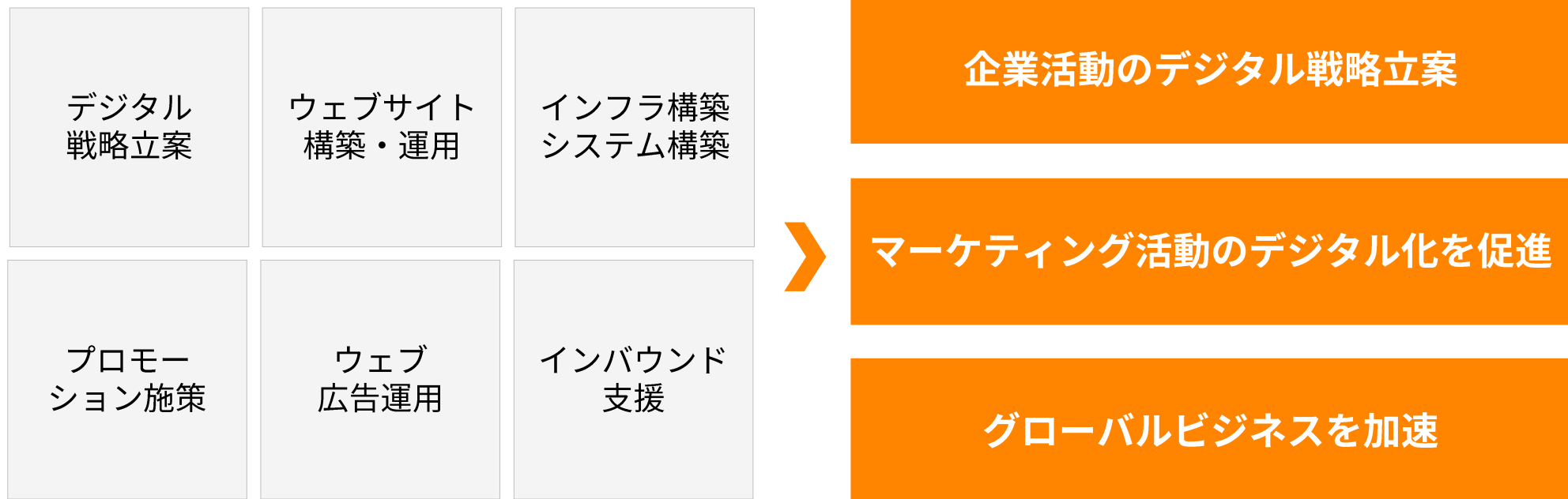


クラウドソリューション事業 「ZAC」の機能



デジタルトランスフォーメーション事業
デジタルを基軸にしたビジネス支援

企業のビジネスパートナーとしてフルサービスを提供



デジタルトランスフォーメーション事業 事業の強み

- **ワンストップフルサービス**
企業の成長に「深く」「長く」関われる体制を構築
- **信頼性の高いシステム開発力**
クラウドERPの自社開発による裏付け
- **戦略的コストマネジメント**
収益性の高い内製体制の確立
- **インバウンド需要、海外戦略への対応力**
国内7拠点、海外は中国・台湾・ASEANに9拠点

本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

